

## 島根県小規模事業者企業価値向上事業実施要領

### (通 則)

第1条 島根県小規模事業者企業価値向上補助金交付要綱に基づく、島根県小規模事業者企業価値向上補助金の円滑かつ適正な運用にあつては、この要領に定めるところによる。

### (事業の申請)

第2条 事業を実施しようとする事業者は、事業計画申請書(様式第1号)に関係書類を添え、県が別に定める期日までに、知事へ申請しなければならない。

### (事業者の選定)

第3条 県は、前条により提出された申請について、別に定める審査要領に基づき書面審査を実施し、補助対象とする事業者を選定する。

2 事業者を選定する審査は別表1の審査基準を総合的に勘案して行うものとする。

3 事業者の選定に当たっては、審査員の意見を受け、採択の条件を付し、又は申請金額より減額して採択することができるものとする。

### (選定結果の通知)

第4条 県は、前条の選定の結果について、申請事業者へ速やかに審査結果通知書(様式第2号)で通知するものとする。

### (効果報告)

第5条 事業者は、補助事業が完了した最終会計年度の終了後5年間は、毎会計年度終了後60日以内に実施効果報告書(様式第3号)を知事へ報告するものとする。

### 附則

1. この要領は令和元年10月18日から施行する。

別表 1 (第 3 条関係)

審査基準

審査項目
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 自社の経営状況の分析の妥当性</li><li>・ 事業計画の適切性</li><li>・ 経営の持続性</li><li>・ 補助対象経費の積算の透明性、適切性</li></ul>

(様式第1号)

令和 年 月 日

島根県知事 様

住 所  
事業者名及び代表者氏名 印

年度島根県小規模事業者企業価値向上事業計画申請書

島根県小規模事業者企業価値向上事業実施要領第2条第1項の規定に基づき、下記のとおり事業計画を申請します。

記

- 1 事業の内容 別紙 事業実施計画書のとおり
- 2 補助金希望額 金 円
- 3 事業の経費の内訳 別紙 事業実施計画書のとおり
- 4 添付書類
  - ・ 中小企業等経営強化法の法承認等に係る計画（経営革新計画、経営力向上計画）の申請書と承認書の写し（承認書の写しは交付決定前までに提出すること）
  - ・ 申請直近2期の決算書
  - ・ 対象経費の見積書等
  - ・ 個人事業主の場合は、住民票（申請時経営者のもの）。法人の場合は、履歴事項全部証明書
  - ・ 県税納税証明書
  - ・ 企業概要（パンフレット等でも可）

# 事業実施計画書

## 1 実施主体の概要

- ・ 企業名：
- ・ 住所：
- ・ 代表者職、氏名：
- ・ 業種（産業大分類－中分類）： —
- ・ 資本金・出資金（千円）：
- ・ 常用雇用者数（人）：
- ・ 電話番号・ファクシミリ番号：
- ・ 担当者（役職、氏名）：

## 2 既存事業の状況について

既存事業の状況（既存事業の外部環境・内部環境、自社の問題・課題等を記載）

## 3 将来の事業承継に向けた計画

- ・ 現時点で考えている概ね10年以内の事業承継の方法をチェックしてください。  
親族間承継    役員・従業員承継    第三者承継
- ・ 上記でチェックされた承継に向けた今後の取組について  
（記載例：第三者承継の場合 5年後：第三者承継を想定し、事業価値診断を行う。6～8年後：M&Aに向けてマッチングサイトに登録 10年後：M&Aの実行等。）

## 4 申請事業の内容

① 申請事業のテーマ・事業名

② 事業全体の実施期間

[開始予定日]            [終了予定日]※支払行為も完了していること  
交付決定日 から            年    月    日    まで

③ 認定等を受けている計画

（該当する計画にチェックしてください。複数ある場合はすべてチェックしてください。）

- 経営革新計画             経営力向上計画

④ 補助金・補助金の交付を受けた実績 (申請事業者が、国・県等の補助金等を受けた過去3年間の実績。申請予定含む)
⑤申請事業の内容
⑥申請事業の効果 (取組により目標とする売上の達成といった定量的な効果や市場での優位性の獲得といった定性的な効果を記載。)

5. 経費明細表

(単位：円)

経費区分 (設備名等)	経費内訳、積算	事業に要する経費 (消費税込)	(A) 補助対象経費 (消費税抜)	補助申請額 ( (A) ×1/2 以内)
合 計				

6. 資金調達内訳

資金調達内訳表	調達金額 (円)	資金の調達先
事業に要する経費 (B)		—
(うち補助金交付申請額)		—
事業期間中の資金調達先		
自己資金 (C)		—
借入金 (D)		
その他 (E)		
事業期間中の資金調達先 合計 (C) + (D) + (E) = (B)		—

7. 数値計画

単位 (千円)

	直近期末 (年 月期)	1年後 (年 月期)	2年後 (年 月期)	3年後 (年 月期)	4年後 (年 月期)	5年後 (年 月期)
①売上高						
②売上総利益						
③営業利益						
④経常利益						
⑤人件費						
⑥減価償却費						
常用雇用者 (名)						

(様式第2号)

令和 年 月 日

申請事業者 様

島根県知事 印

年度島根県小規模事業者企業価値向上事業審査結果通知書

このたびの島根県小規模事業者企業価値向上補助金の審査について、下記のとおり結果を通知します。

記

- 1 審査結果
- 2 採択金額
- 3 注意事項

補助事業の契約及び発注は補助金の交付決定後に行ってください。

(様式第3号)

令和 年 月 日

島根県知事 様

(事業者)  
住 所  
事業者名及び代表者氏名 印

島根県小規模事業者企業価値向上補助金実施効果報告書

島根県小規模事業者企業価値向上事業実施要領第5条に基づき、前年度のける事業効果の状況を下記のとおり報告します。

記

1. 取組のテーマ・事業名

2. 取組の効果

(1) 現状・成果

(2) 今後の展開・対策

3. 売上・利益等の状況

(単位：千円)

	申請直近期 (年 月期)	採択年度 (実績報告年度) (年 月期)	1年目 (年 月期)	2年目 (年 月期)	3年目 (年 月期)	4年目 (年 月期)	5年目 (年 月期)
売上							
売上総利益							
経常利益							
人件費							
減価償却費							
常用従業員数(名)							